



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <https://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	56,607	△4.1	4,252	17.2	3,614	15.0	2,494	14.1
2024年3月期第1四半期	59,012	16.4	3,628	22.7	3,143	45.5	2,186	47.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,932百万円(7.1%) 2024年3月期第1四半期 2,739百万円(41.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	83.09	—
2024年3月期第1四半期	73.22	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	161,802	46,804	28.2
2024年3月期	162,567	46,190	27.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 45,677百万円 2024年3月期 45,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	183.00	—	74.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	52.00	—	65.00	117.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の2024年3月期の第2四半期末配当金は61円00銭、年間配当金は135円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	△8.1	5,500	△12.1	3,800	△16.5	126.64
通期	230,000	△5.3	12,700	△8.8	8,700	△12.9	289.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	31,336,500株	2024年3月期	31,336,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,294,012株	2024年3月期	1,330,180株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	30,021,476株	2024年3月期1Q	29,864,877株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託、株式付与ESOP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10
(1) 仕入、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇により個人消費に足踏みが見られるものの、設備投資は改善傾向にあり緩やかな回復基調となりました。一方で資源価格の高止まりや中国経済の減速のほか、米国の対半導体規制等により、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高56,607百万円（前年同期比4.1%減）となったものの、コンピュータシステム関連事業におけるストレージ製品及び保守・監視サービスの販売が拡大したほか、2023年10月に譲り受けたウェーハ検査装置事業が寄与し、営業利益は4,252百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益3,614百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,494百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

当社グループにおける車載向け半導体製品の販売は顧客商権の拡大もあり堅調に推移し、また、ウェーハ検査装置事業も業績に寄与したものの、中国市場の停滞の長期化などの影響で、主に産業機器向け半導体製品の販売が減少し、当第1四半期連結累計期間は外部顧客への売上高47,865百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益（経常利益）2,460百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

クラウド移行やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品及びサブスクリプション型ライセンスの販売が好調に推移しました。また、保守・監視サービスの売上も増加し、当第1四半期連結累計期間は外部顧客への売上高8,741百万円（前年同期比23.1%増）、セグメント利益（経常利益）1,153百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は161,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、売上債権が減少したことによります。負債総額は114,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,378百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによります。また、純資産は46,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は28.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は好調に推移しておりますが、今後の為替変動や事業環境の変化について注視していく必要があることを考慮し、前回（2024年4月30日）公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867	7,061
受取手形、売掛金及び契約資産	57,234	50,227
電子記録債権	4,241	5,886
商品及び製品	53,275	58,726
原材料	3,161	3,091
前払費用	19,416	22,134
その他	7,229	3,490
貸倒引当金	△90	△81
流動資産合計	151,336	150,538
固定資産		
有形固定資産	3,356	3,469
無形固定資産	2,192	2,182
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	449	458
その他	5,557	5,483
貸倒引当金	△323	△328
投資その他の資産合計	5,682	5,613
固定資産合計	11,231	11,264
資産合計	162,567	161,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,690	23,612
短期借入金	22,401	16,019
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,000	3,000
前受金	23,724	26,596
賞与引当金	2,401	851
その他	5,817	5,633
流動負債合計	89,035	80,712
固定負債		
長期借入金	17,700	24,700
退職給付に係る負債	7,440	7,335
その他	2,201	2,250
固定負債合計	27,341	34,285
負債合計	116,377	114,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,684	5,684
利益剰余金	36,363	36,539
自己株式	△1,674	△1,639
株主資本合計	42,869	43,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	86
繰延ヘッジ損益	124	199
為替換算調整勘定	1,744	2,156
退職給付に係る調整累計額	174	155
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,598
非支配株主持分	1,148	1,126
純資産合計	46,190	46,804
負債純資産合計	162,567	161,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	59,012	56,607
売上原価	50,091	47,411
売上総利益	8,921	9,195
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,835	1,929
賞与引当金繰入額	903	752
退職給付費用	178	167
その他	2,375	2,093
販売費及び一般管理費合計	5,292	4,942
営業利益	3,628	4,252
営業外収益		
持分法による投資利益	49	34
その他	19	38
営業外収益合計	69	72
営業外費用		
為替差損	467	565
その他	86	145
営業外費用合計	554	711
経常利益	3,143	3,614
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	4	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,147	3,614
法人税等	936	1,107
四半期純利益	2,210	2,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186	2,494

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,210	2,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△42
繰延ヘッジ損益	83	74
為替換算調整勘定	437	404
退職給付に係る調整額	△5	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	528	425
四半期包括利益	2,739	2,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,715	2,919
非支配株主に係る四半期包括利益	24	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,147	3,614
減価償却費及びその他の償却費	127	241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,746	△1,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	△123
支払利息	65	70
為替差損益 (△は益)	1,122	23
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,543	5,897
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,542	△5,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,116	862
未払金の増減額 (△は減少)	317	258
前受金の増減額 (△は減少)	2,524	2,869
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,586	3,545
未収入金の増減額 (△は増加)	111	311
前払費用の増減額 (△は増加)	△405	△2,717
その他	224	△403
小計	5,762	7,861
利息及び配当金の受取額	35	47
利息の支払額	△67	△74
法人税等の支払額	△2,592	△1,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,137	6,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△112	△189
無形固定資産の取得による支出	△45	△131
投資有価証券の売却による収入	4	-
敷金及び保証金の差入による支出	△428	△1
その他	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,167	△6,529
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	△3	△4,000
自己株式の取得による支出	△0	-
自己株式の処分による収入	91	114
配当金の支払額	△2,089	△2,220
非支配株主への配当金の支払額	△35	△34
リース債務の返済による支出	△18	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,223	△5,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	190
現金及び現金同等物の期首残高	6,442	6,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,875	6,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「2024年改正会計基準」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2024年改正会計基準第7項の定めにより、四半期連結財務諸表においては、当四半期連結会計期間等を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	51,912	—	51,912	—	51,912
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	4,238	4,238	—	4,238
保守・監視サービス	—	2,861	2,861	—	2,861
顧客との契約から生じる収益	51,912	7,099	59,012	—	59,012
外部顧客への売上高	51,912	7,099	59,012	—	59,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,912	7,099	59,012	—	59,012
セグメント利益	2,563	579	3,143	—	3,143

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
半導体・ボード製品等	47,865	—	47,865	—	47,865
ストレージ・ネットワーク 機器等	—	5,484	5,484	—	5,484
保守・監視サービス	—	3,256	3,256	—	3,256
顧客との契約から生じる収益	47,865	8,741	56,607	—	56,607
外部顧客への売上高	47,865	8,741	56,607	—	56,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,865	8,741	56,607	—	56,607
セグメント利益	2,460	1,153	3,614	—	3,614

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	46,636	△7.6
コンピュータシステム関連事業	6,197	36.2
合計	52,833	△4.0

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	35,572	△18.5	108,909	△31.2
コンピュータシステム関連事業	12,446	91.1	39,579	13.7
合計	48,018	△4.3	148,489	△23.1

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	47,865	△7.8
コンピュータシステム関連事業	8,741	23.1
合計	56,607	△4.1